The Japan Society of Educational Sociology

放送大学学士の効用

－女子卒業者の調査より－

○吉本圭一（九州大学）　○丹英子（放送大学研究生）　○中邨和子（日本女子大学大学院）

1．課題と方法

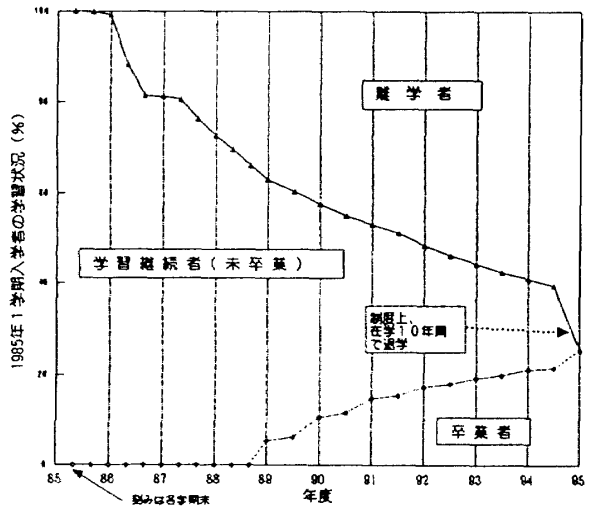
1）課題と背景

本報告は、放送大学卒業女性を対象とした調査をもとにして、大学卒業後の仕事や学習等の社会的な活動と、それに対する放送大学在学の影響、効果を検討するものである。

放送大学は、生涯学習を推進する通信制の高等教育機関として設立された。1985年から入学生を受け入れ、1989年に卒業者を出して以来、1996年3月までに累計で8,340名（男子3,341名、女子4,999名）の卒業者を輩出している。

放送大学は「いつでも、だれでも、どこにいても」学習できることを基本理念としており、多様な年齢層の学生を受け入れている。さらに、テレビ・ラジオや印刷教材を通した学習機会の受益者についても、生涯学習的な観点からその意義が認められる。しかも、学習の継続・卒業者も、一般大学と比較すれば多くないけれども、通信制としては高い学習継続率・卒業率と評価すべきである（図１）。

図１　1985年１学期入学者8,157名の学習状況



ともあれ、「卒業者」は、ここでは大学の教育活動範囲の一部を構成するものであり、しかもその後の進路は多様である。さらには、終身雇用を基礎とする日本的経営のもとでは、中高年の放送大学卒業者の道がどれほど開かれうるものなのか、疑問である。ましてや、子育て期以後の女性の学習者にとっては、学習活動がいかなる社会的な効用に結びつくのか、さらに疑問である。しかし、学生が多様な経歴をもち、また多様な学習動機をもって大学に入学している。そうであればこそ、その卒業後からみた大学の効用も、将来の教育を構想するための重要な検討領域となる。

これまでにも、放送大学については学内外から多くの調査研究がなされている。開学前後から、おびただしい数の学習需要・学習動機などの調査が行われてきたし、卒業後の仕事に関する調査も増えてきた。しかし、大学側の学習動機等の調査の多くは「教養教育型」大学を前提としており、斉藤貴浩・牟田博光『放送大学が卒業生に及ぼす効果の測定に関する研究』(1995)の調査は、卒業生の年収によって一般的な教育投資論での「職業教育型」機能を調査している。

卒業者の典型グループのひとつは、子育て期以後の女性である。すなわち、卒業者のほぼ６割が女性であり、年齢も男性と比較して４０歳代の最頻値層へ集中傾向がある。つまり、６０歳以上の男女に対する「教養教育型」調査、２０歳代男女に対する「職業教育型」調査は、それぞれの意向をうまく把握することはできるだろう。

しかし、子育て期以後の女性に関わる大きな社会的課題のひとつは、職業生活やボランティア活動などをふくむ多彩な形態を通じての社会的な再参入である。これに、放送大学は如何に関わっているのか。

本報告は、これまで見落とされてきた枠組み、すなわち「女性－職業等の社会的活動－放送大学」を結ぶ関係の輪を検討することを課題とし、放送大学卒業女性の有志自らが企画にあたり調査した結果の報告である。

2）調査の概要

調査対象は、放送大学の同窓会員女性2,065名のうちランダムに抽出した1,600名であり、1996年２月～３月にかけて、郵送法による調査を実施した。有効回答は、 921名、回収率57.6%である。

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

2．職業生活の変化と放送大学

1）就業状態と就業形態の変化

就業状況・就業形態に関して放送大学の「入学直前」と「現在」を比較し、その変化をみた。その結果、就業状態については放送大学入学直前と卒業後に大きな変化は見られない。卒業者は現在、「仕事をしている」64.0%、「専業主婦」27.3%、「無職・学生・その他等」 9.7%などの状態にある。

就業形態についても、入学以前にくらべ現在はフルタイムの正社員が減少し、パート・自営がわずかに増加しているものの、不況による正社員雇用の減少や卒業生自身の高齢化を考慮すると、ここでも全体として、大きな変化は見られない。

しかし、個々の変化を見ると現在パート層である者のうち30.9%は入学前は専業主婦であった。反対に現在専業主婦層のうちの23.9%、５０歳までの無職のうちの64.5%、また６０歳以上の現在無職層のうち37.0%は入学以前は仕事をしていたこと等、各層で20%以上の移動があったことがわかる。

就業状態の変化を年齢別に見ると、４０代では子育てが一段落した専業主婦が就職したこと等で就業率が増加し、逆に３０代は子育てのため、６０代は定年、あるいは体力不足等によるものと思われる就業率の低下がある。

2）仕事生活における変化

就業形態での変化はなくとも、異動や昇進などを含めて変化を経験している場合がある。そこで、各人のライフステージの中でも、特に放送大学入学から現在までの間に、具体的にどのような仕事にまつわる変化を経験したのかを見た。

変化が多く見られるのは、正社員では在学中の時期の21.5%、卒業後現在までの33.4%である。自営では卒業前後12.3%、卒業後現在まで29.6%となっている。また、パートでは卒業前後の19.9%と卒業後現在までの41.9%に変化を経験しているが、その中で卒業後に「就職した」者が15.3%を占めている。

卒業後の仕事面での一番の変化として、具体的には「視野が広がり、大卒の肩書が就職に有利に作用し、卒業後初めて正職員に採用された。」（正社員２０代）、「卒業の実績が職場の関心や協力を生んだ。」（正社員４０代）、「専業主婦だったが、卒業を機に地方公務員パートに就職」（パート等４０代）等の良い変化の回答がある。逆に、「放送大学卒業と仕事は関係無し。他の学校で資格を取り卒業し就職した。」（正社員３０代）、「卒業後外資系の会社にパートで職を得たが、２年後不景気で全員解雇された。」（専業主婦４０代）、「仕事につきたいために入学したが、何の資格も得られず以前と同じ」（専業主婦５０代）等の声も聞かれる。

さて、変化の内容としては、正社員層では昇進等の職場内での変化（７８件）が多くの割合を占めているのに対して、パート層では就職（６９件）・転職　（４８件）となっており昇進等の職場内での変化はあまり見られない。

年齢別には、２０代で入学前後・卒業前後の時期に就職・転職が多く、他の層にくらべ卒業後現在までの時期での変化は少ない。３０代では在学中の転職と卒業後の処遇改善等や転職、４０代では卒業後現在までの就職が経験としてあげられており、年齢により少しずつ就業に関する機会に違いがみられる。

3）仕事面の変化と放送大学

こうした仕事面での変化に放送大学での学習や経験が影響しているであろうか。影響しているとすればどのような点であろうか（表１）。

表１　仕事面の変化と放送大学の影響

現在の状態	計	大学入学から現在までの仕事の変化 あり 放送大学の影響 大いに影響	少し影響	全く影響なし	無回答	なし
計（他、不明等を含む）	100.0(921)	14.1	23.1	12.3	4.9	45.6
フルタイム正社員・職員	100.0(279)	19.7	32.6	14.7	5.0	28.0
パート	100.0(222)	20.7	30.6	17.1	7.2	24.3
自営・家業従事・経営者	100.0(81)	18.5	33.3	8.6	2.5	37.0
専業主婦（５０代まで）	100.0(166)	3.0	5.4	5.4	3.0	83.1
無職（６０代以後）	100.0(128)	3.1	7.8	7.8	3.1	78.1

「仕事面で変化があった者」のうちでは「大いに影響している」は25.9%（対象全体では14.1%）である。どのような点が影響しているかについては、第一は「独学でできた自信」、次いで「幅広い知識」、そして「専攻科目の知識・技術」「大学卒業資格」の順となっている。

これを属性別に見ると、とても重要と答えている比率は正社員層でパート層の比率を上回っている。仕事上の表面的変化はないとした層で、むしろ放送大学の学習や経験を重んじている結果となっている。これは仕事面での変化の実態から、職場内での昇進

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

等能力発揮の機会が正社員層に多く得られることも要因と考えられる。

「放送大学で一番影響を受けた学習や経験」として、自由回答でみると具体的に「卒業研究」や「面接授業」をあげているものが多かった。「やはり卒論である。今まで学習してきた以上の体験ができ、知識も得られ、自信もついた。」（パート等４０代）、「専攻特論。論文を仕上げるまでの過程。指導教授の考え方、物事に対する姿勢に影響された」（その他の仕事３０代）、「面接授業のディスカッションは刺激になった。」（正社員４０代）。

放送大学での学習や経験は就業面での主だった変化には結びつきが少なく、教養的内容が主体の教育に不満の声もあるけれども、一方では放送大学で得たものを糧として、その後活動を促す要因となったとの意見や、さらに、その後の活動を支える自信、活力となっているとの意見が多く得られた。

３）学習機会から就業機会へ

これまでの結果をまとめると、第一に、様々な制約を受ける中で、意欲的に仕事をしている。次に、それらの活動を支えているものの中に、放送大学での学習や経験から得た「自信」「知識」「専門性」「資格」がある。そして第三にはさらに学習を続けて自己の能力をなんらかのかたちで社会に役立てたいとしている。

本調査では「仕事をしている」層を中心に設問を多く設けたが、「仕事をしていない」層の就業意欲も注目される。専業主婦の39.3%は「放送大学の学習を生かした仕事に就きたい」、31.1%は「配偶者や家族の協力があれば仕事をしたい」と考えており、「資格や技能を身につけ仕事をしたい」との希望も24.4%ある。特に「学習を生かした仕事」については、どの年齢層でも30%以上が希望している。

３．仕事面以外の学習効果

本調査では、放送大学での学習経験が、仕事だけでなく、卒業後のさまざまな学習活動や、ボランティア・福祉などの社会活動も含めて、調査をした人びとの卒業後の生活に、いかに影響をもつか把握しようとした。

１）現在の学習活動の状況

放送大学を卒業した女性と、一般女性の学習活動（一般女性については、総務庁『社会生活基本調査』による）を比較した（表２）。

一般の成人女性では、35.6%がなんらかの学習活動をおこなっている。ところが、この率は放送大学卒業女性の場合、80.8%という高率になる。現在も学習を継続している女性は、放送大学卒業生でいちじるしく多い。回答者の43%が卒業後、放送大学に再入学している。しかも、そのうち７割は、現在も学生の資格を保持している。

表２　学習活動の行動者率

	放送大学卒業女性		一般女性
	（対象数）	行動者率	行動者率
フルタイム正社員・職員	279	81.0	39.5
パートタイム	222	76.6	35.9
自営・家業従事・経営者	81	80.2	― ― ―
専業主婦（５０代まで）	166	78.3	36.3
無職（６０代以後）	128	89.1	10.1
計（他、不明を含む）	921	80.8	35.6

1)一般女性は総務庁「平成３年度社会生活基本調査」より作成。
2)放送大学卒業女性は調査時年齢２２歳以上であるが、
「社会生活基本調査」の一般女性は２０歳以上。

卒業者全体では29.0%が「放送大学の学生」である。つづいて「自主的な勉強会をする」(25.0%)、「家庭で自学自習する」(20.8%)、「地方自治体の公開講座に参加する」(14.5%)、「通信教育をしている」(10.6%)などの順位である。その他の「カルチャーセンターで学習している」や「職場内で教育・訓練を受けている」は約１割前後で、専門学校や他の大学で学習している者は、わずかに２%前後であった。カルチャーセンター、通信教育、他大学での学習よりも、自主勉強会の開催や、家庭での自学自習、さらには公開講座など、公的機関を利用する事例が目立つ。経済的な負担を少なくし、時間をやりくりする必要性から出た結果ではないだろうか。

就業形態別にみると、「フルタイムの正社員・職員」の８割が、放送大学への再入学や、自主勉強会などの形で学習を継続している。「正社員」で働く人びとは、職場内の教育・訓練を受けているものが20.4%と多い。「パートタイム」では、学習行動がもっとも少ない。「無職・60代以後」をみると、５割が放送大学に再入学し、３割弱が「自主的な勉強会」または「家庭学習」をおこなっている。

年代別では、放送大学での継続学習率は、年代があがるごとに高くなり、就学率と年齢との間に関係のあることが認められる。

２０代で、「家庭で自学自習」や、「通信教育」が他の年代より多い。これは、子育てをしながら学習継続をし、放送大学卒業後になにがしかの資格をとり、就職機会につなげようとしているのである。

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

放送大学卒業女性の中では、６０代がもっとも積極的な学習者である。一般女性の６０代では学習行動者率が10.1%であるのに対して、放送大学卒業生は89.1%の高い比率になっているのである。

２）社会的な諸活動

ここで「社会活動」として、ボランティア活動や福祉活動だけでなく、趣味活動など広範囲なものを含めた。結果をみると、放送大学の卒業女性のうち、現在なんらかの社会的な活動をしていると回答したものは２０代、３０代で約半数、その他の年代では６割強になった。雇用形態別では、フルタイム正社員・職員と、無職で６０歳以上の層では社会活動がもっとも少なくなっている。

活動内容では、「自主的な活動サークル」が一番多く、「ボランティア活動」がそれに続く。とくに、４０代、５０代がそうした活動の中心となっている。民生委員や福祉活動に関しては、世代と雇用形態を問わず活動は、３%にとどまっている。

さらに、放送大学での学習や経験が、それにどの程度影響したかをみると、「ボランティア活動」や「福祉活動」では、「大いに影響」と「少し影響」があわせて５割であった。なお、「学校のＰＴＡ活動」や「地域社会の青少年活動」については、約７割以上が放送大学の経験は「まったく影響していない」と回答している。

４０代、５０代、６０代と世代が上昇するにつれ、子育てから開放され退職するなど間的余裕ができる。そうした女性の中には、放送大学の「生活と福祉」や「発達と教育」などの講座に興味をもつ人びとも多い。本調査でも「入学動機は福祉活動に役立てようと思ったから」や、「再入学し、ボランティア活動に向け勉強中」など、放送大学の学習が期待されていることを表す意見が少なくなかった。

ただし、「社会活動状況」でも、福祉活動などのように資格のいる領域で活動している人は実際には少ない。放送大学で社会福祉士や介護士などの資格を取得できるシステムにしてほしいという要望が多数あった。

３）入学動機と達成感

放送大学入学時をふりかえってみた入学動機と、現在の達成感や成果を比較してみた。

「教養を身につける」、「大学卒業資格の取得」、「関心ある分野の知識を深める」の３項目が、７割以上の者が「強い」入学動機として挙げている。その達成感をみると、３つの項目いずれも８割が「大いにあった」と回答している。

「大学院に進むため」、「よりよい職業につくため」、「友人を作るため」は入学動機としては低い期待であった。ただし、達成感という点で見ると、「友人」を得ることの達成感は高く認められており、ほかの「大学院進学」などを越える反応があった。

雇用形態別にみると、有職者（フルタイム、パートタイムを含む）の７割から８割は、大卒の資格取得を重視して入学しており、その達成感も高い。

最後に、放送大学の学習や経験を通して、自分が変わったと思うことは、「精神的に充実してきた」、「勉強を続けたいと思うようになった」、「社会的に視野が広がった」の項目で４割以上が変化を認めている。反面、「家族や友人への接し方がかわった」、「社会的な活動への参加意欲が出てきた」や、仕事に関する項目ではほとんど変化がなかったという見方が大半をしめた。

４．考察

本調査から、女性にとっての放送大学卒業の効用を仕事の面でみると、就職等のすぐに目に見える形のものは少ない。しかし、変化を丹念に調べることによって、仕事の面でも、さまざまに大学在学の効用があることが明らかになった。また、多様な学習活動やボランティアなど他の社会活動面でも、大学学士取得による大きな変化が見られる。

放送大学の「知名度が低い」という卒業生の声が多くあった。すでに多くの卒業生を輩出し、全科履修生だけでも、在学者２万５千人を越えるマンモス大学である。にもかかわらず、しかるべき社会的な認知を得ていないとすれば、それはその卒業生の「就職」や「仕事での活躍」が目に見えないためではなかろうか。我が国の企業経営や官公庁の人事制度からいえば、それは必ずしも大学や卒業者に問題があるとはいえない。しかし、卒業者のさまざまの隠れた活躍と大学教育活用の経験を積極的に点検・評価することなしには、大学の可能性はいつまでも開かれていかない。

職業および職業再参入準備のための教育という理念は、「いつでも、どこでも、だれでも」という入り口の開放性の理念と矛盾するものではなく、その検討は、日本型の生涯学習の将来展開を論じるうえで、きわめて重要な領域である、とわれわれは考えている。

NII-Electronic Library Service